

(ご参考：9/8) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) マイクロソフト社、AI サービスの顧客を著作権訴訟において保護すると発表

9月7日、マイクロソフト社は、同社のAI製品の顧客に対し、既存の作品を基にしたAIソフトウェアによる新たなコンテンツの生成に関連し、第三者から著作権侵害訴訟を起こされた場合、同社が顧客に法的支援を提供すると発表した。顧客の不安を和らげ、製品の販売を促進するための施策で、訴訟の結果、顧客にとって不利な判決や和解金が必要となった場合に同社が肩代わりする。[\(9/8付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) キング郡議会 未編入地域での最低時給を19ドルに引き上げることを検討

キング郡議会では、同郡の未編入地域における従業員数500名以上の企業の最低時給を現在の額から3ドル以上引き上げ、18.99ドルとする条例を検討している。同地域内で対象となるのは約3,800社で、実現すれば、ワシントン州で定められた最低時給15.74ドルを上回る額を義務付ける州内で4番目の地方自治体となる。同議会が参照した全国低所得住宅連合の調査によると、月給の30%以上を費やすことなくキング郡で1ベッドルームのアパートを借りるには、時給40ドル以上が必要である。[\(9/8付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) シアトル地域における菜食主義者は全体の3.6%

市場調査会社ニールセンが実施した最近の調査によると、シアトル地域の成人のうち、ベジタリアン（食肉や魚介類を避ける菜食主義者）又はヴィーガン（卵や乳製品を含む、動物性食品を全く口にしない完全菜食主義者）であると回答したのはわずか約3.6%で、植物性食品を好む成人の割合では、全米50大都市中34位となった。同データによると、米国全体におけるベジタリアン又はヴィーガンの成人の年齢中央値は約41.5歳と、成人人口全体の中央値48歳よりも低かった。米国において、ベジタリアン又はヴィーガンの割合が最も高い都市圏はサンノゼ地域であり、次いでオースティン、デンバー、ポートランド地域である。[\(9/4付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) ベルビュー市の無料電気シャトルサービス

ベルビュー市のオール電化による無料シャトルサービス「BellHop」は、8月初旬の運行開始以来、1日あたり約250～300人が利用している。米国太平洋北西部初の同プログラムはサーキット社との提携による2023年末までの試験的なもので、ベルビュー市ダウンタウンの中心部約6マイル以内であれば無料で乗車できる。シャトルは5人乗りで、8台のバンのうち毎日6台が運行し、2台は充電する形で進めている。これまでのところ、同プログラムが目標とする月間利用者数8,000～10,000人を達成する見込みであり、月額7万ドルの実施費用は、全て宿泊税で賄われている。[\(9/4付シアトルタイムズ記事\)](#)
[\(BellHop ウェブサイト\)](#)

(5) 公共交通機関内の空気 薬物を含むが有毒レベルには達しないことが判明

ワシントン大学の調査によると、シアトル地域及びポートランド地域のライトレール車内の空気や表面は、フェンタニルやメタンフェタミン等の薬物で広範囲に汚染されているものの、人体に有害なレベルではない。同地域では、一部の乗客が公共交通機関内で違法薬物を吸引しているとの報告が寄せられており、乗務員や乗客への薬物の暴露が懸念されていた。[\(9/8付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023年9月6日 [米政府、EVシフトに向け155億ドルの追加支援を発表、UAWへの配慮も背景](#)

2023年9月5日 [デルタ航空、米ミネソタ州で企業連合の発足で持続可能な航空燃料ハブ設立](#)

2023年9月4日 [日本の大手ガス、商社など5社、米キャメロンLNG基地活用し日本への合成メタン導入に向けた共同検討基本合意書を締結](#)

2023年9月4日 [米国西海岸港湾の新たな労働協約が賛成75%で批准、労使関係を巡る不安解消へ](#)

2023年9月4日 [米バッテリーリサイクルのレッドウッド、10億ドルの資金調達を完了](#)

総領事館からのお知らせ

(1) マウイ島の火災への支援募金の募集（ワシントン州日米協会）

ワシントン州日米協会では、8月8日にマウイ島で発生した火事による被害を受けた方を支援するための募金を受け付けております。この寄付は、日米協会がとりまとめ、責任を持ってマウイ島の災害の支援のために寄付を行います。募金受付は[こちら](#)から。



(2) ジェトロ「ALPS 処理水の処分に伴う輸出等の対策に関する特別相談窓口」の開設（再掲）

ジェトロでは、ALPS 処理水の海洋放出による影響を踏まえ、農林水産物・食品等の輸出に当たって現地通関や物流等に影響が生じた事業者、新たな海外販路の開拓を目指す事業者等の相談に対応するため窓口を設置しています。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

編集後記：

本日のニュースレターにある「シアトル地区の菜食主義者が全体のわずか 3.6%で全米 34 位」というニュースは、意外でした。これまで当地で生活してきて、集まりや友人たちとの食事に出かけた時の感覚としては、菜食主義者は 1 割ぐらいいるイメージでした。当地のほとんどのレストランには肉や魚を使わないメニューがあり、どこのパーティでも必ず菜食主義者用の配慮がされている気がします。ただ、「以前はヴィーガンやベジタリアンだったが、今は肉や魚も食べる」という人も何人もいたので、個人の食生活の選択は、思うより流動的なものなのかもしれません。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対し、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101